

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年2月19日(木)

NO. 1656号

本号3頁

国論二分政策「慎重に」63% 自民議席「多すぎ」62%

朝日新聞社世論調査

衆院選を受けて朝日新聞社は14、15の両日、全国世論調査を実施。自民党が定数の3分の2を超える議席を得たことに対して「多すぎる」という見方が62%を占めました。

国民の間で賛否が分かれる政策は「慎重に進めるほうがよい」が63%で、「積極的に進めるほうがよい」30%を上回りました。

単独の政党が3分の2を確保したのは戦後初めてですが、世論は数を頼みとするような政権運営にくぎをさした格好です。

自民の獲得議席への見方は年代差が大きくなっています。「多すぎる」とこたえた割合は年代が上がるほど多く、18から29歳では44%なのに対して、70歳以上は75%に達しました。内閣支持層でも「多すぎる」としたのが51%。自民党支持層は44%が「多すぎる」と答えました。



賛否が分かれる政策に関する質問は、高市首相が自民圧勝を受けて、「国論を二分するような大胆な政策」を進める意向を示しているのに伴い、聞きました。

この回答は男女差が大きく、「慎重に進めるほうがよい」は男性で52%の一方、女性で73%にのびりました。「慎重に」は内閣支持層の55%と過半数を占めています。

一番力を入れてほしい政策 「憲法改正」最低5%

高市首相に一番力をいれてほしい政策が5項目から択一で選んでもらうと、「物価高対策」が最多で51%を占めた。「子育て・社会保障」は19%、「外交・防衛」は13%、「外国人政策」9%と続き、「憲法改正」を挙げたのは5%にとどまりました。

高市首相は憲法改正に取り組む意欲を見せていますが、「憲法改正」を選んだものは自民党支持層でも全体で見た場合と同じ5%。内閣支持層でも4%でした。

高市内閣の支持率は63%で、衆院解散の直前に実施した前回1月調査の67%よりやや上がりました。23%だった不支持率は今回24%らになりました。

政党支持率では、自民党が1月の29%から今回35%に増えました。衆院選直前に立憲、公明出身者が結成した中道は3%から7%になりました。

中道の無支持率と、参院議員らが合流せずに残った立憲、公明の支持率を足すと1月10%でしたが、今回は8%でした。

総選挙後、街頭宣伝で感じる「激変!!」

埼玉憲法会議は、「活動ニュース」で、「総選挙後、街頭激変」と紹介しています。

総選挙後 ⇒ 街頭激変 若い女性が次々憲法署名に 途切れなく対話はずむ

○「住所もいるの？」とギャル又はロッカー風の女性

金髪の髪に長い「付け爪」、指輪をいくつも付けた、ギャル又はロッカー風の女性が署名机に来て「住所も書くの？」と言われたので、「あなたの意思表示だから、市町村名だけでもいいですよ」

と言ったら署名して、にっこり笑い「がんばってください」と言われました。おそらくこうした署名は初めての様です。

○署名を順番待ちで一憲法リーフにじっくり目を通す

次も 20 歳前後の女性。「名前だけでもいいですよ」と言ったら、「住所も書きますよ」と心よく署名し、渡した「憲法リーフ」をじっくり読んでいました。

○生まれてくる子のために、憲法を勉強

生まれて間もない子を乳母車に乗せて、「妊娠 8 か月の時、この子の将来が平和であるかどうか心配で」独学で憲法の勉強をしてきたという若いお母さんは、その後自分の SNS で「今日、浦和駅前で憲法を守る署名してきたよ」とアップ。当日だけで 400 人近い人が「いいね」と返しています。その女性は「私の周りの人たち、みんな高市さんはコワイと言っていますよ」と語っていました。

○「9 条変えた方がいい」・・・でも最後は握手—70 代男性

「俺は 9 条変えないと日本は魅力ない国になり外国から相手にされないと話してきた 70 代の男性とは約 15 分間対話。男性の言うことをしっかり聞いて、一つ一つ丁寧にこちらの意見を述べていくうち、最後に「戦争だけは絶対ダメだ」と意見が一致して握手。帰り際に「今日はとても楽しかった。ありがとう」と言ってきたので、「毎週金曜日ここにいるので、また来てください」とメールを送って別れました。

トランプ関税 9 負担は外国人ではなく米国人

トランプ大統領が 2025 年に輸入品に課した関税の約 9 割は、米国の企業や右飛者が負担していたという調査結果を、米ニューヨーク連邦銀行がまとめました。トランプ氏は関税について「外国への課税と主張してきたが、実態は大きくなることが明らかになりました。

トランプ氏は世界中の国・地域を対象にした「相互関税」など、多数の関税を課しました。こうした関税を誰が最終的に負担しているかは、大きな論争のまとなってきました。

トランプ政権は関税が米国民・企業に与える影響は小さいとしてきました。製品を輸出する外国企業側が、米国市場での競争力の維持を狙って、関税分を値上げして輸出するケースなどを想定しているためです。

しかし、ニューヨーク連銀の調査は、25 年 1 月から 8 月の関税の 94% は米側が負担していました。その後は外国企業かぶるわりあいがやや増えましたが、それでも 11 月時点で米側が 86% を負担した計算とのことです。

関税は外国から製品を輸入する企業が、自国の政府に支払う。米企業が利益を削ってかぶったか、価格転換されて割高になった商品を米消費者が買って負担したということを意味します。調査では、米国の平均関税率は 25 年初めの 2.6% から年末には 13% まで上昇したといいます。

米議会予算局 (CBO) の直近の報告書でも、関税による輸入品価格の上昇の大半は米側が吸収したとされました。CBO は価格上昇分の 3 割が企業負担、7 割が消費負担だと推計する。

各世論調査によると、トランプ関税がインフレをあおっていると米国民は不満を募らせています。11 月の中間選挙に向け、共和党の大きな不安要素となっています。

ガザ 「第 2 段階」に移行したガザ和平計画

ガザの和平を巡り、イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの停戦がハマスの人質返還に伴い第 2 段階に入りました。これにより米国主導の国際的な暫定統治機関「平和評議会」が発足しましたが、住民は復興過程から排除され、国連が掲げる 2 国家解決案は遠のくばかりです。国際社会は米国に軌道修正を促すべきです。

停戦と平和評議会の設立は、トランプ米大統領が発表した和平計画に基づくものです。

しかし、停戦後もガザでは住民ら 500 人超が死亡するなど停戦にはほど遠い状況にあります。イスラエル軍の撤退もガザ全土の 47%未満にとどまり、同国の極右勢力は再入植を主張しています。

第 2 段階の柱は、ハマスの武装解除とイスラエル軍の完全撤退、治安維持を担う「国際安定化部隊 (ISF)」の派遣などだが、いずれも難航が必至。ハマスは武装解除の前提にイスラエルの占領終結を挙げる一方、イスラエルは「(ハマスの) テロの脅威」の払拭を撤退条件としています。

ISF への派遣を表明した各国にハマスを力で武装解除する意思はなく、結果的にイスラエルによる占領が恒久化しかねない状態です。

復興への道筋を描く平和評議会は、傘下にパレスチナ人官僚組織「ガザ行政国家委員会」を置くものの、同委員会は計画の立案には参画できていません。パレスチナ自治政府も事実上、排除されています。平和評議会の幹部は米政権の要人や不動産業者らで、復興構想にはガザの観光地開発と利権獲得という狙いが透けて見えます。住民を排除した復興が成功するとは思えません。過去に米国が軍事介入したイラクやアフガニスタンでの失敗例を見れば明らかです。

任期がない平和評議会議長に就任したトランプ氏は同評議会をガザ以外の紛争地にも介入させる意向を隠しません。国連重視の欧州主要国が参加を拒むのは当然であり、日本も参加を見送るべきです。

国連安全保障理事会は昨年 11 月、米国の和平計画と停戦を事後に承認しましたが、和平計画はパレスチナの民族自決権をないがしろにし、国際社会が支持する 2 国家解決案を風化させる恐れがあります。国際社会はガザでの停戦を維持しつつ、公正な和平の実現に向けて和平計画を修正し、住民が関与する形に改めるよう米国に求めるべきです。

ガザ停戦後 死者 600 人超 イスラエル軍、避難テント空爆

そのような中、ガザ保健当局は 15 日、昨年 10 月の停戦発効後、イスラエル軍の攻撃での死者数が 600 人を超えたと発表しました。同日、イスラエルの空爆で少なくとも 11 人が殺されました。ロイター通信などが報じました。

医療従事者によると空爆で避難テントにいた少なくとも 4 人が死亡、また保健当局によると南部ハンユニスへの別の空爆で 5 人、北部で銃撃により 1 人が殺されました。

ハマスのハゼム・カッサム報道官は、イスラエルが避難したパレスチナ人を新たに「大虐殺」していると非難。深刻な停戦合意違反だと訴えました。

イスラエル軍は、空爆は国際法に明確に合致しており、ハマスは停戦合意違反を繰り返していると主張。兵士がイエローライン (停戦計画で合意された境界線) のイスラエル側のトンネルから出てきたと述べています。

イスラエルは軍の撤退が停戦合意に含まれているにもかかわらず、一方的にイエローラインをさらにガザ地区の深くに移動させています。ハマスは武装解除の要求を拒否しており、イスラエルは、ハマスが応じなければ強制的に武装解除をする必要があるとしています。

23 年 10 月 7 日以降、ガザ保健当局によれば 7 万 2000 人以上がガザで殺され、イスラエル当局によると 1200 人以上のイスラエル人が殺されました。イスラエルは、停戦発効後に 4 人の兵士が殺されたとしています。

憲法会議 「春の憲法講座」開催

憲法会議は、総選挙結果を受けて、緊急に、高市改憲・軍拡策動とどうたたかうか、渡辺治氏を講師に「春の憲法講座」を開催します。どうぞ、ご参加いただき、共に学びましょう。

◇日時 3 月 22 日 (日) 午後 12 時半より 会場 全労連会館 2 階ホール

◇講師 渡辺治一橋大学名誉教授

演題 「高市内閣の改憲・軍拡策動の狙い。どう立ち向かうか」

資料代 1000 円 主催 憲法会議